

公益財団法人 大学セミナーハウス

2023年度事業報告

(自2023年4月1日～至2024年3月31日)

I 法人の状況

1. 設立年月日等

1962年3月31日	財団法人 大学セミナーハウス設立
2011年4月 1日	公益財団法人に移行（公益認定行政庁：東京都）
2019年4月19日	事業活動の地域を東京都から全国に変更するに伴い、公益認定行政庁を東京都から内閣府に移行 (2019年3月26日付認定、2019年4月19日付評議員会決議)

2. 定款に定める目的

当法人は、高等教育機関における学生の研学及び修練の諸活動への協力並びに高等教育機関相互の交流に努めるとともに、教育研究成果の一般への普及を図り、もってわが国の高等教育機関並びに知識基盤社会の向上発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 学生のための研修会及び講演会の開催
- (2) 大学共同のセミナーなど大学相互の理解を深める諸活動
- (3) 高等教育・研究の成果の社会への普及に関する諸活動
- (4) セミナーハウスの設置及び維持運営
- (5) 留学生宿舎の設置及び維持運営並びに留学生教育の支援
- (6) その他この法人の目的を達成するに必要な事業
- (7) (1)～(6)の事業は、全国において行う

4. 監督機関に関する事項

「認定法」第27条第1項及び第59条第2項の規定に基づく立入検査が東京都によって2016年12月19日に実施された。

行政主管の東京都から内閣府への変更（2019年4月19日付で評議員会決議）に伴い、2019年10月3日に立入検査が行われ、その結果、いくつかの軽微な指摘事項があったが、それらについては改善済である。

5. 会員の状況（詳細は附属明細書1参照）

2024年3月31日現在

会員		当期末	前期末	増減
正協力会員	国立	7	7	0
	公立	1	1	0
	私立	21	21	0
	計	29	29	0
準協力会員	国立	1	1	0
	公立	0	0	0
	私立	1	1	0
	計	2	2	0
賛助会員		12	12	0
合計		43	43	0

6. 主たる事務所

主たる事務所の所在地 : 東京都八王子市下柚木1987番1

7. 役員に関する事項

(1) 理事10人及び監事2人

2024年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤別	勤務先等職務
理事長	荻上 紘一	非常勤	元東京都立大学総長 元大妻女子大学学長
専務理事	外村 幸雄	常勤	元中央大学広報室長
常務理事	白井 克彦	非常勤	元早稲田大学総長
理事	大橋 隆哉	非常勤	東京都立大学学長
理事	大場 昌子	非常勤	元日本女子大学学長
理事	落合 一泰	非常勤	明星大学学長
理事	畑山 浩昭	非常勤	桜美林大学学長
理事	岩崎 晋也	非常勤	法政大学副学長 常務理事
理事	室伏 きみ子	非常勤	元お茶の水女子大学学長
理事	山本 眞一	非常勤	筑波大学・広島大学 桜美林大学名誉教授
監事	冲永 佳史	非常勤	帝京大学理事長・学長
監事	鈴木 将史	非常勤	創価大学学長・副理事長

(2) 評議員16人

2024年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤別	勤務先等職務
評議員会 議長	鷺山 恭彦	非常勤	元東京学芸大学学長 大日本報徳社社長
評議員	上岡 学	非常勤	武蔵野大学副学長 武蔵野大学教育学部学部長
評議員	大井 孝	非常勤	一般社団法人日米協会理事
評議員	小川 哲生	非常勤	明星学苑特別顧問 元明星大学学長
評議員	小畑 秀文	非常勤	元東京農工大学学長 元国立高等専門学校校理事長
評議員	アガスティン サリ	非常勤	上智学院理事長
評議員	篠田 節子	非常勤	作家
評議員	蓼沼 宏一	非常勤	元一橋大学学長
評議員	日比谷 潤子	非常勤	元国際基督教大学学長 聖心女子学院常務理事
評議員	光田 明正	非常勤	長崎外国語大学名誉学長
評議員	村松 眞貴子	非常勤	(公財)八王子学園都市文化ふれあい 財団理事長
評議員	辻 伸敏	非常勤	多摩信用金庫常務理事
評議員	吉岡 知哉	非常勤	元立教大学総長 日本学生支援機構理事長
評議員	渡邊 啓貴	非常勤	東京外国語大学名誉教授 帝京大学教授
評議員	河合 久	非常勤	中央大学学長
評議員	下田 直啓	非常勤	八王子商工会議所副会頭

8. 職員に関する事項

2024年3月31日現在

区分		当期末 職員数	前期末 職員数	増減(△)	当期末 平均年齢
正職員	男	0	0	0	—
	女	0	0	0	—
常勤嘱託A	男	1	2	△ 1	64
	女	7	5	2	53
常勤嘱託B	男	5	4	1	65
	女	0	0	0	—
非常勤職員	男	9	7	2	69
	女	6	6	0	59
合計		28	24	4	62

9. 許認可に関する事項

(1) 行政主管の変更

行政主管の東京都から内閣府への変更手続きを経て2019年3月26日付で認定された。
定款の変更については、2019年4月19日付で評議員会の決議（みなし決議）があった。

(2) 行政主管の立入検査

行政主管の内閣府への変更に伴い、2019年10月3日立入検査が行われ、その結果、いくつかの軽微な指摘事項があったが、それらについては改善済である。

(3) 教員免許状更新講習実施を中止

2019年4月1日から2024年3月31日までの5年間について教員免許状更新講習実施法人として文部科学大臣の指定をうけていたが、教育職員免許法が改正され、教員免許更新制度の【廃止】が決定したため、2022年度から実施していない。

Ⅱ 事業の状況

1. 2023年度概況

(1) コロナ禍の影響が残る宿泊事業収益

固定客依存型の宿泊研修支援事業と会費依存型の経営からの脱却を課題として掲げ、この解決が当法人の財政を健全化し、経営基盤の強化に繋がることになるとして2020年度より鋭意取り組んできた。

しかし、その取り組みも虚しく2020年度・2021年度のコロナ禍により宿泊事業収益は壊滅的に減少した。また、その間、大きな収益をあげて経営を支えてきた教員免許状更新講習事業も更新制度の廃止に伴い2022年度からその収益は実質ゼロとなった。

2022年度の宿泊利用者数は、コロナ禍以前の2018年度（31,903）の50.2%（16,007人）、2023年度においても2018年度の68.2%（21,746人）に止まっており、宿泊事業収益はコロナ禍以前の水準を回復することなく2023年度を終えた。収束に向かっているとされながらもコロナ禍の影響が大きく残っている。

(2) 業務の効率化と経費節減および物価高騰によるコスト上昇分の各種料金への転嫁

職員の増員を極力抑制しながら業務組織を超えた横断的な協力体制による業務の効率化を図るとともに設備管理業務を2022年度から外部委託から内製化した。さらにゼロベースのコストカットを遂行するなど経費の節減に努めた。

また、2023年度に向けて電気料金を中心とした光熱水費、その他物価の高騰に対応すべく、利用者の食事料金改定（22年10月）、宿泊利用料および留学生会館個室利用料の改定（23年1月）など各種料金への転嫁を行ってきた。

しかし、これらの取り組みは物価高騰への対応に止まり、財政を健全化するには至らなかった。宿泊利用者数の増加施策をさらに推進するとともに、施設利用料金の再見直しや利用者サービスに直結した環境改善の検討等を含んだ実現可能性の高い抜本的な経営再建計画の策定が喫緊の課題である。

(3) 新たなニーズに対応した環境整備

コロナ禍を契機とした新たな生活様式への移行とそれに伴う利用者のニーズの変化、高等教育の新局面などセミナーハウスを取り巻く環境の変化を意識した取り組みを実施した。

2. 大学セミナーハウスのビジョンと重点項目

2023年度事業計画の概要 (2023年12月1日開催第45回理事会にて承認済)

2024年度 大学セミナーハウス事業計画の概要図

危機的変化への対応

- ◆ With/Afterコロナにおける宿泊事業
研修宿泊施設としての市場価値の変化
With/Afterコロナを見越した宿泊施設の整備
ドローン研修・オンライン利用ニーズへの対応
- ◆ セミナー事業の全面的見直し
2023年度における開催方式の検討と外部資金の導入
- ◆ **新たな収益事業の試行的開始:2024年度期中か?**
- ◆ 会員の多様化に対応した維持・拡張施策の展開
会費基準改正と会員特典の見直し結果検証
- ◆ **物価高騰によるコスト上昇(各種料金への転嫁の適切性)**

大学セミナーハウスビジョン

- VISION1 理念の実現
- VISION2 伝統の継承
- VISION3 新たな展開

主要な事業

- ◆ 宿泊事業
- ◆ セミナー事業
- ◆ 留学生支援事業

ビジョン実現に向けた事業展開

設立時の理念(公益財団法人としての理念と目的)

大学という機構の外にあって、大学教育並びに大学相互の交流に協力
国公立大学が教育活動を通じて相互交流する場

支援・協力体制

協会員 高等教育機関

賛助会員
企業・団体

千人会
個人会員

正協会員

準協会員

地方協会員

【3つのVISIONの実現を目指した重点施策6項目】

I

セミナー事業等の見直し

- ・主催セミナー開催方式の多様化と補助金活用
- ・留学生支援事業の見直し
- ・地域との関係構築活動(書道教室)

II

新たなニーズに対応した環境整備とサービス提供

- ・ドローン関係利用者への対応
- ・新規収益事業の試行的開始

III

宿泊利用者数の回復・増加施策

- ・施設の整備と設備・備品の充実(更新・修繕)
- ・宿泊環境の整備・改善
- ・特性を活かした利用促進(ドローン・音楽・建物・測量等)
- ・各種宿泊・利用プランの展開

IV

広報活動と連携・支援・協力体制の強化

- ・各種メディアを活用した広報活動の展開
- ・会員との関係深化と会員数の維持・拡張施策
- ・関係周辺組織等との連携強化
- ・積極的営業活動の展開

V

財政基盤の立て直し

- ・収益性を見据えた中長期的計画の策定
- ・各事業ごとの収支の健全化
- ・事業・事務組織再編に伴う人員配置の適正化
- ・新会費基準での運営

VI

法人としての基盤整備

- ・事務局組織の再編成
- ・情報の共有と広報マインドの醸成
- ・関係規定の整備

重点施策
6項目
I～VI

3. 事業の実施状況

(1) 宿泊事業

◆ 2023年度 宿泊利用者数 21,746人

【前年度比】

宿泊利用者数：5,739人増加（35.9%増）、宿泊事業収益：35,359,024円増加（34.9%増）

【コロナ禍以前の2018年度比】

宿泊利用者数：10,157人減少（△31.8%）、宿泊事業収益：27,929,834円減少（△17.0%）

宿泊利用状況

年度	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比
会員校	12,569	39.40%	10,128	38.07%	651	29.01%	1,390	33.86%	5,992	37.43%	7,281	33.48%
主催セミナー	432	1.40%	470	1.77%	30	1.34%	34	0.83%	79	0.49%	233	1.07%
会員校・主催セミナー計	13,001	40.80%	10,598	39.83%	681	30.35%	1,424	34.69%	6,071	37.93%	7,514	34.55%
一般校	12,473	39.10%	10,146	38.14%	815	36.32%	1,621	39.49%	6,409	40.04%	9,307	42.80%
社会人	4,306	13.50%	3,342	12.56%	663	29.55%	857	20.88%	2,144	13.39%	3,109	14.30%
賛助会員	2,123	6.60%	2,519	9.47%	85	3.79%	203	4.95%	1,383	8.64%	1,816	8.35%
社会人・賛助会員計	6,429	20.10%	5,861	22.03%	748	33.33%	1,060	25.82%	3,527	22.03%	4,925	22.65%
合計	31,903	100.00%	26,605	100.00%	2,244	100.00%	4,105	100.00%	16,007	100.00%	21,746	100.00%
収容定員（人）	273		273		271		271		271		271	
年間稼働日数	360		360		360		360		360		360	
年間収容定員（人）	98,280		98,280		97,560		97,560		97,560		97,560	
年間稼働率	32.46%		27.07%		2.30%		4.21%		16.41%		22.29%	
学生宿泊事業収益（円）	121,168,001		102,127,413		12,150,568		18,402,939		67,055,163		91,969,166	
社会人宿泊事業収益（円）	43,378,714		40,266,533		11,023,841		12,175,191		34,204,694		44,647,715	
宿泊事業収益合計（円）	164,546,715		142,393,946		23,174,409		30,578,130		101,259,857		136,616,881	

◆利用者拡大施策【重点項目Ⅲ 宿泊利用者数の回復・増加施策】

7ページの「3. 事業の実施状況・(1)宿泊事業」の利用実績6年間の推移の表で示した通り、2023年度宿泊利用者数は21,746人となり、前年度実績16,007人と比較して5,739人増加したが、コロナ禍以前の2018年度の31,903人に比べて1万人以上(10,157人)減少している。

予算の宿泊利用者数25,000人に対しては、3,254人減少であった。

2023年度については前年度に引き続き、利用者拡大を目指して、以下の①～⑤の取り組みにより宿泊環境の改善を図った。

① 施設・設備の修繕と備品の充実(2020年度～2023年度)

2020年度

- ◆ 講堂・多目的ホール 机100台・椅子 300脚 <取替>
- ◆ 講堂 大型換気設備 <新設>
- ◆ ハイブリット方式イベント関係設備・備品 <充実・整備>

2021年度

- ◆ 食堂棟下にBBQスクエア開設関係備品 <新設>
- ◆ 留学生会館全室にシャワートイレ設置 <取替>

2022年度

- 留学生会館全室のエアコン設置<取替>
- 留学生会館給湯器4台設置<取替>
- さくら館1台国際館1台エアコン設置<取替>
- 国際館風呂ドア工事
- 大学院セミナー室窓枠修理

2023年度

- さくら館3室エアコン設置<取替>
- 本館用監視カメラネットワーク設置<取替>

② 特性を活かした利用促進

◇ 建造物としての価値を利用

- DOCOMOMO Japan 1999年日本の代表的近代建築20選に選定
- 本館が2017年3月に東京都歴史的建造物に選定(ル・コルビュジエの弟子である吉阪隆正氏の設計)
- 「Dining Hall やまゆり」が2019年度東京都主催「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」の奨励賞を受賞
- ◎ 「大学セミナーハウス本館」保全のための募金をクラウドファンディングで資金調達。
本館壁面の清掃とエントランスドアの修繕及びドアノブの修復工事:は2024年度実施

◇測量実習に利用

広い敷地と起伏に富んだ地形が測量実習に適している。

◇音楽関係者の利用

防音設備を完備した講堂および中央セミナー室は楽器演奏や合唱の練習場所として適している。

◇ドローン関係団体の誘致

ドローンの飛行場所として最適な環境であることを前面に打ち出して関係団体の研修等を誘致する。

③ 留学生会館の環境整備と利用者との文化交流

2021年度の留学生会館全個室(25室)のシャワートイレ設置に続いて2022年度は全個室とキッチンの26室のエアコンの取替を行うなど、設備の充実に努めてきたが、2023年度は、雛飾り、節句飾りを通じた交流、当法人実施の書道教室への参加、懇親会の実施など、留学生との交流を深める取り組みを行った。

④ BBQ設備の増設・整備

これまでのBBQプラザに加えて2021年10月にBBQスクエアを新設し、稼働効率が上がっている。また、食材の改善や2つのBBQ場の同時利用、風よけの設置(2024年)などにより利用者の好評を得ている。

⑤ お客様ファーストの実現

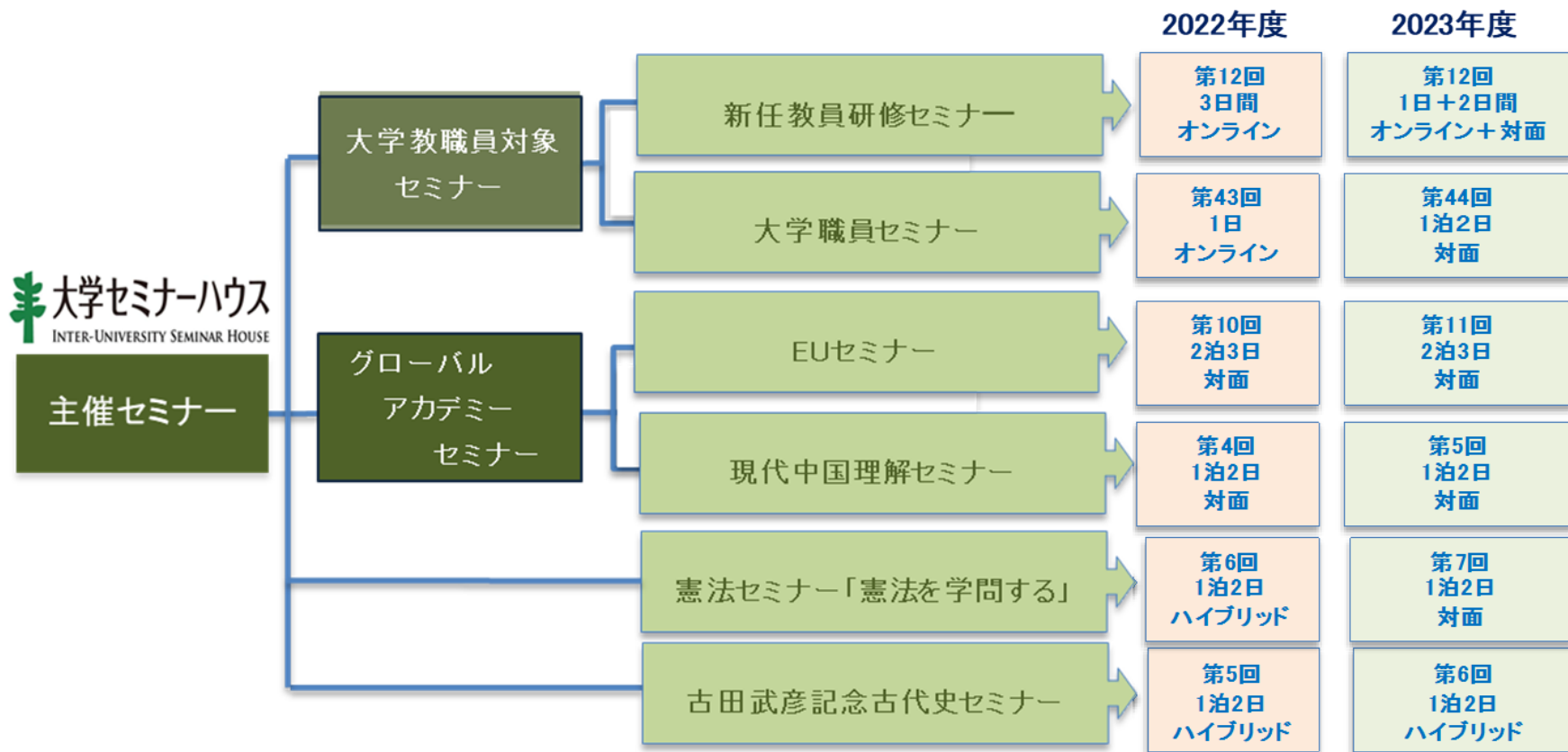
アンケート調査の回収率の向上とお客様の声の見える化と組織内共有を推進し、お客様目線での課題解決に努めた。

(2) セミナー事業 【重点項目Ⅰ セミナー事業等の全面的見直し】

① 主催セミナー

◆ 主催セミナーの活性化

2023年度の開催形式は、対面型セミナー4、オンラインセミナー+対面セミナー1、ハイブリッドセミナー1であった。参加者数及び企画・運営の委員会は次ページ一覧の通り。



ハイブリッドセミナー:会場参加とオンライン参加の同時双方向で実施するセミナー

◆ 2023年度の主催セミナー

予定した6セミナー（参加者194名）が下表の通り実施された。

「付属明細書2 主催セミナーに関する事項」に主旨、企画・運営委員・講師の氏名、アンケート結果などを掲載

主催セミナー一覧

セミナー名	委員数	委員会回数		形式・開催日		泊数	参加者数				
		ハイブリッド	Online				会員校	一般校	社会人	Online	計
① 新任教員研修セミナー	5		3	Online 2023/8/2	対面 2023/8/28~2	1	4	15			19
② EUセミナー	8		1	対面 2023/10/13~15		2	45	5			50
③ 大学職員セミナー	6		2	対面 2023/10/27~28		1	5	6			11
④ 古田武彦記念古代史セミナー	8	7		ハイブリッド 2023/11/11~12		1	0	1	35	22	58
⑤ 憲法を学問する	4		1	対面 2023/11/25~26		1	9	7	13		29
⑥ 現代中国理解セミナー	4		1 (メール)	対面 2023/12/2~3		1	9	13	5		27
計	35	15		14日		7	72	47	53	22	194

各主催セミナー委員一覧

① 新任教員研修セミナー 運営委員会	<委員長> 菊地 滋夫（明星大学教授） 諏訪 茂樹（東京女子医科大学准教授） 福山 佑樹（関西学院大学教授） 藤井 恒人（東京農工大学教授） 田原 真人（IAF JAPAN 理事、参加型社会学会理事）
② EUセミナー企画委員会	<委員長> 渡邊 啓貴（帝京大学教授） 太田 瑞希子（日本大学准教授） 押村 高（青山学院大学教授） 小久保 康之（東洋英和女学院大学教授） 田中 素香（東北大学名誉教授） 中西 優美子（一橋大学大学教授） 蓮見 雄（立教大学教授） 福田 耕治（早稲田大学教授）
③ 大学職員セミナー 企画委員会	<委員長> 神山正之（立教大学） 青木加奈子（共愛学園前橋国際大学） 加藤毅（筑波大学准教授） 黒田絵里香（慶應義塾） 田中一平（法政大学） 渡邊正樹（中央大学）
④ 古田武彦記念古代史セミナー 実行委員会	<委員長> 荻上 紘一 大越 邦生 大墨 伸明 橋高 修 畑田 寿一 西坂 久和 富川 ケイ子 和田 昌美
⑤ 憲法を学問する 企画委員会	<委員長> 石川 健治（東京大学教授） 蟻川 恒正（日本大学教授） 宍戸 常寿（東京大学教授） 木村 草太（東京都立大学教授） <特別講座> 樋口 陽一（東京大学・東北大学名誉教授）
⑥ 現代中国理解セミナー 企画委員会	<委員長> 川島 真（東京大学教授） 小嶋 華津子（慶應義塾大学教授） 金野 純（学習院女子大学教授） 森 路未央（大東文化大学准教授）

②書道教室(2021年10月13日～)

地域との関係構築を目的にやまゆり書道教室を開催
 小中学生コース:参加費月額1,500円
 大人コース:参加費月額2,000円

2023年度書道教室収支 円

収入 (参加費)	小中学生コース	92,000
	大人コース	93,600
	書初め等(臨時)	7,000
	計	192,600
支出	講師謝金	195,065
	諸経費	37,695
	計	232,760
収支差額		△40,160

(3)留学生支援事業

①留学生会館の入居状況

相次ぐ各大学の国際寮建設やコロナウィルス感染拡大により、当法人の留学生会館の利用者数は大きく減少してきたが、2022年度、2023年度と利用者数が増加している。

2023年度留学生会館月別入居状況(入金ベース)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
22	17	18	14	14	18	12	23	14	13	14	16	195

月の途中入居者は入居した日から月末までの日割り計算：全員が45,000円とは限らない。

入居率の推移(留学生支援事業収益により算出)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
留学生支援事業収益	12,826,000	9,253,900	7,539,200	6,748,240	4,390,650	2,105,400	8,822,250	8,700,709
入居率	95.0%	68.5%	55.8%	50.0%	32.5%	15.6%	65.4%	64.4%

全25室入居：13,500,000円

*2023年度の入居状況の詳細は「附属明細書3 留学生会館入居状況」参照

②留学生論文表彰事業(論文コンクール)

2023年度については論文コンクールを休止した。

2024年度実施に向けて審査員を一新するとともに、現在クラウドファンディングによる資金調達を行っているところである

(4) 土地等貸付事業

① 土地及び建物等の貸与に関する事業

当法人の敷地及び建物の一部（交友館煙突及びさくら館屋上）を一般企業に貸与している。
一般企業は当法人の敷地の一部を資材置場・駐車場等に、また、建物の一部を携帯電話の無線中継基地として利用している。
また、フロントの売店についても土地等貸付事業としている。

区分	利用者	利用面積等	利用目的
土地	宮川石材(株)	675㎡	資材置き場
土地	宮川石材(株)		駐車場
土地	豊岡 誠	12㎡	駐車場
土地	(福法) ゆずの木	0.5㎡	看板の設置
建物	ソフトバンク モバイル (株)	煙突	携帯電話の無線中継基地
建物	KDDI(株)	屋上	携帯電話の無線中継基地
自販機等	コカコーラ他	自販機	宿泊利用者等への提供
売店	当法人宿泊事業部	ロビー	宿泊利用者等への提供
食堂	東京ケータリング株式会社	572㎡	宿泊利用者等への提供

② 施設利用者の利便に関する事業

当施設をご利用いただく方々のために、飲料や軽食の自動販売機を設置し自動販売機設置手数料を得ている。
またフロントではひげそり、歯ブラシ等の物品を販売し、ロビーではカップ麺、菓子類等の販売している。

(5) 各種環境整備 【重点項目Ⅱ 新たなニーズに対応した環境整備とサービス提供】

① 新型コロナウイルス感染防止対策の緩和

2023年5月8日から新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行したことに伴い、厚生労働省の指導に従って感染対策を緩和している。ただし、これまで通り換気、接客部署（フロント）のマスク着用、手指消毒液の設置については継続した。

② セミナーの在り方の変化への対応（ハイブリッド方式イベント対応）

大人数を収容する講堂・多目的ホールの備品の取替とともにコロナ収束後にセミナーの在り方が大きく変化することを想定して、会場参加者とオンライン参加者が混在しても同時双方向でコミュニケーションのとれるハイブリッド方式のイベントの実施を可能とするシステムとネットワーク環境の整備を進めた。また、利用者の多様な要望に対応できるノウハウの蓄積にも努めた。

③ ドローン関係利用者への対応

ドローンに最適な環境を前面に打ち出して**関係団体の誘致**に力を入れるとともに、ドローン研修、説明会等に必要な設備・備品等をセミナーハウスに備えた。

また、ドローン利用にあたってのリスク軽減や関係団体との対応のために、無人航空機操縦技能と安全運航管理者の資格を取得したスタッフが対応にあたっている。

④ オンライン決済の導入

主催セミナー参加費、千人会新規会員会費、一般寄付とクラウドファンディングの等のオンライン決済システムを導入した。これにより利用者の利便性向上と手数料負担の軽減及び収入管理の合理化を図ることができた。

また、窓口での決済処理においても、これまでのカード決済に加えて複数のキャッシュレス決済が可能なシステムを導入した。

(6) 広報・営業活動 【重点項目Ⅳ 広報活動の強化と連携・協力体制の強化】

① 2023年度広報実績

◇ ホームページのさらなる充実

「建築の魅力」ページのコンテンツ（写真、テキスト）を大幅に刷新

◇ 独自メディア発行と各種パンフレット制作・配布

法人パンフレット、セミナーハウスニュース、施設案内パンフレット、三つ折りパンフ

◇ メディア取材等

- ・ 「新美の巨人たち（テレビ東京）」、「東京サイト（テレビ朝日）」「クローズアップ（NHK）」
- ・ 新聞「たてもの探訪（読売新聞）」
- ・ その他 雑誌、書籍、展示会、Youtube番組への協力

◇ 無料Webサービスの活用 Googleビジネス、オトコロドットコム

◇ SNSの積極活用 「Facebook」「X（旧twitter）」「Instagram」への投稿

◇ アートビレッジ利用者との協力関係

本館入り口ドア把手の制作、さくら館花壇の整備、芋畑作りと収穫祭補助、ワークショップ開催

◇ 建築系団体へのサポート

大学建築関連学部・学科、専門学校建築学科、国内外の各種建築団体の施設利用・見学をサポート

◇ オリジナルTシャツの制作

② 連携・協力体制の再構築

◇ 全会員との関係強化

協力会員協議会運営委員会の運営委員との関係強化

全会員から各1名運営委員として委嘱（2024年1月25日第4回運営委員会をオンライン開催）

◇ 八王子市と八王子観光コンベンション協会等との連携(会員)

八王子コンベンション協会（主催セミナー開催助成金受給・事業者ネットワークに加盟）、
大学コンソーシアム八王子、学術・文化・産業ネットワーク多摩（2024年度中解散予定）

◇ 地域のネットワークを活用した広報・営業活動

たましん、八王子商工会議所、八王子法人会、地域（倉郷自治会）との連携

(7) 財政基盤【重点項目Ⅴ 財政基盤の立て直し】

2023年度決算時の財政については第47回理事会 第2号議案「2023年度決算書（案）について」で説明する通りである。

財務分析指標では2020年度まで2年連続で財政状況が改善されていたが、2021年度以降は各評価指標が大きく低下しており、持続的安定的経営の確保の点では厳しい状況となっている。

◆ 経常比率の低下

財務の安定性を判断する経常比率（経常収益 / 経常費用）は2019年度、2020年度ともに100%以上となり安定した財政を示していたが、2021年度から2023年度まで100%を切っている。

「1. 2023年度概況」で述べた通り収益の中心となって財政を支えていた事業が2022年度から中止となったことに加えて、回復が期待された2023年度宿泊利用者数（21,746人）がコロナ禍以前（2018年度31,903人）の68%、予算（25,000人）の87%に止まったことが主な要因である。

正味財産増減計算書

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益計	328,456,009	354,971,052	274,070,256	150,851,280	190,308,641
経常費用計	306,407,387	330,030,036	296,094,211	202,054,568	216,242,835
経常比率	107.2%	107.6%	92.6%	74.7%	88.0%

◆ 事業活動収支差額の改善

資金上の収支を見る事業活動収支差額では、2019～2021年度は教員免許状更新講習事業の収入によりプラスの収支差額だった、2022年度では大きく減少してマイナスに転じた。2023年度では収入が支出を上回り改善が見られた。

資金収支計算書

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収入計	328,456,009	354,971,052	274,070,256	150,851,280	192,471,633
事業活動支出計	279,279,579	291,430,691	263,515,305	166,546,366	183,225,653
事業活動収支差額	49,176,430	63,540,361	10,554,951	△ 15,695,086	9,245,980

(8) 法人としての基盤整備 【重点項目Ⅵ 法人としての基盤整備】

① 会員関係規定の整備

- ◇「協力会員協議会に関する規程」の制定（施行 2020年4月1日）による協力会員運営委員会の整備
- ◇ 協力会員等に関する規程の改正（改正 2021年12月3日）による会員構成の再構築
- ◇ 協力会員等の会費基準の見直し（2022年12月7日開催理事会にて改正内容の承認、2023年6月7日開催理事会にて規程改正案審議予定）

② スタッフの長期的な視点での強化・育成

- ◇ 積極的な利用促進活動の推進
「全員が営業マン」の姿勢で積極的に利用促進活動
- ◇ 新たなサービス提供に向けたスタッフの育成
ハイブリッドセミナー開催、ドローン関係利用者への対応に向けた職員育成の推進
- ◇ 施設設備管理の内製化に伴う協力体制の構築と担当者の育成

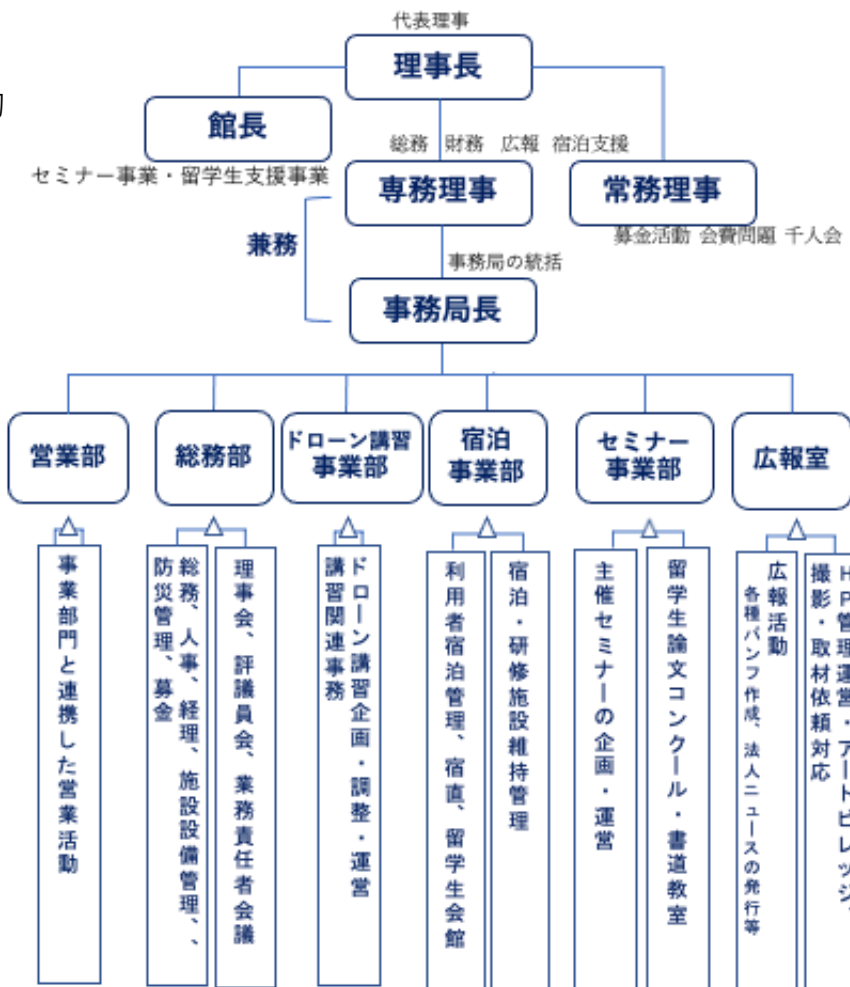
③ 事務組織内の協力体制構築

事務組織内での危機感共有と業務単位を超えた協力体制の構築

※2024年3月末現在の事務局組織は右図の通り

2024年6月1日より事務局の一部を統廃合。広報室、ドローン講習事業部を廃し、それらの機能を窮した総合戦略室を新設する。

<参考>事務局組織



Ⅲ. 重要な契約に関する事項

2023年度 資産の取得

単位 円

科目	取得明細	取得年月日	金額
建物附属設備	さくら館302号室エアコン更新工事	2023.04.30	262,900
	さくら館304号室エアコン更新工事	2023.09.02	244,750
	さくら館309号室エアコン更新工事	2023.09.02	244,750
構築物	本館用監視カメラネットワーク更改	2024.01.31	409,420
合計			1,161,820

IV. 役員会等に関する事項

1. 評議員会

評議員会の区分等	開催月日	審議事項
第16回評議員会	2023年6月30日	1 2022年度事業報告(案)について
		2 2022年度決算書(案)について
		3 任期満了及び退任に伴う評議員の選任について
		4 任期満了に伴う理事の選任について
		5 任期満了に伴う監事の選任について

2. 理事会

理事会の区分等	開催月日	審議事項
第43回理事会 (2023年度第1回)	2023年6月7日	1 2022年度事業報告(案)について
		2 2022年度決算書(案)について
		3 2023年度第1回評議員会の開催について
		4 任期満了及び退任に伴う評議員候補者の選定について
		5 2023年度年会費の減額申請について
		6 大学セミナーハウス協力会員等に関する規程の改正について
第44回理事会 (2023年度第2回)	2023年6月30日	1 理事長、館長、専務理事及び常務理事の選定について
		2 理事長、館長、専務理事、常務理事の業務執行分担(案)について
		3 理事長及び業務執行理事の報酬(案)について
第45回理事会 (2023年度第3回)	2023年12月1日	1 借入元金の返済猶予期間の延長について
		2 2024年度事業計画(案)について
第46回理事会 (2023年度第4回)	2024年3月1日	1 2024年度収支予算(案)について
		2 借入元金の返済猶予について
		3 会員の入退会及び会員種別変更について
		4 就業規則の改正について
		5 非常勤職員就業規則の改正について
		6 職員賃金規定の改正について

V. 正味財産増減の状況及び財産の状況

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比増減(△)
資産合計	1,244,299,663	1,242,053,476	1,186,231,350	1,167,444,417	1,121,853,085	△ 45,591,332
負債合計	400,370,169	373,639,304	339,841,133	372,257,488	350,437,358	△ 21,820,130
正味財産合計	843,929,494	868,414,172	846,390,217	795,186,929	771,415,727	△ 23,771,202

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比増減(△)
当期経常収益計	328,456,009	354,971,052	274,070,256	150,851,280	190,308,787	39,457,507
当期経常費用計	306,407,387	330,030,036	296,094,211	202,054,568	216,242,835	14,188,267
当期経常増減額	22,048,622	24,941,016	△ 22,023,955	△ 51,203,288	△ 25,934,048	25,269,240
当期経常外増減額	0	△ 456,338	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	2,162,846	2,162,846
正味財産期末残高	843,929,494	868,414,172	846,390,217	795,186,929	771,415,727	△ 23,771,202

VI. 無償の役務の提供状況

環境ボランティアは、2018年度から行っていない。

Ⅶ. 法人の課題

1. 財政基盤の強化

本事業報告5ページの「Ⅱ 事業の状況 1. 2023年度概況」及び16ページの「(7)財政基盤」で触れたように、2021年度までの財務分析指標では財務の健全性が辛うじて保たれている状況にあった。しかし、コロナ禍によってもたらされた宿泊事業の衰退と教員免許状更新講習中止による減収の影響を大きく受けた2022年度に続いて2023年度についても厳しい財政状況となった。コロナ禍の収束により宿泊利用者数はある程度回復しつつあるが、生活様式・教育のあり方が大きく変化する中では2018年度以前の利用状況を取り戻すことは、非常に困難であると思われる。大学セミナーハウスが持続的・安定的な経営を確保し、強固な財政基盤を構築するためには、こうした変化に対応した事業モデルの見直しと新たな顧客と支援者の開拓が求められている。

2. 主催セミナーの充実

当公益財団法人の定款に定める目的「わが国の高等教育機関並びに知識基盤社会の向上発展に寄与」を全うするためには、主催セミナーをさらに充実させ、大学セミナーハウス設立時の理念実現に力を尽くすべきと考える。

3. 会員の獲得

1995年をピークに会員数は漸減し、それに伴って利用者数も減少している。特に利用者数全体に占める協力会員校の利用比率は2013年度に62.3%だったものが、**2019年度から5年連続で40%未満である**。新たな会員獲得・維持とともに利用促進に努めることが喫緊の課題である。

協力会員校利用比率（2013年度～2023年度）推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
宿泊利用者数合計	31,651	32,047	31,309	31,759	29,753	31,903	26,605	2,244	4,105	16,007	21,746
協力会員校利用者数	19,707	18,879	16,406	15,385	13,176	13,001	10,598	681	1,424	6,071	7,514
協力会員校利用比率	62.3%	58.9%	52.4%	48.4%	44.3%	40.8%	39.8%	30.3%	34.7%	37.9%	34.6%

VIII. 理事の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 2013年11月の理事会において、評議員会運営規程及び理事会運営規程を定め、評議員会及び理事会の運営を遅滞なく開催するようにした。
2. 理事会において代表理事及び代表理事以外の業務執行理事の職務執行状況に関する報告を年2回（上期・下期）行なっている。
3. 理事会・評議員会の開催運営に関する行政庁からの指摘事項について改善に努めている。

IX. 株式保有している場合の概要

該当なし。

X. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

特になし。